

悪天候の中、600人が結集！－3者合同総決起集会で廃案を訴える－

国会審議が大詰めを迎えた安全保障関連法案に反対する「集団的自衛権・安保立法ストップ函館地区総決起集会」を函館地区連合会・道南地域平和運動フォーラム・民主党第8総支部の共催により9月10日(木)、函館市松風町「大門グリーンプラザ」で開催しました。

幅広い参加を呼びかけるため、大判の新聞広告に加え、函館地区女性委員会の協力により録音した事前周知のテープ街宣を二日前から行い、その成果もあり、共催団体以外の政党・団体や一般市民の参加により600名もの参加がありました。

主催者を代表して荒木函館地区連合会長は「多くの人が反対するこの法案は強硬に成立させる必要があるのか。反対世論を国民的うねりにするため、組織の総力をあげる」と訴えました。

また、逢坂誠二衆議院議員は「法案が通れば、戦争にさらされる危険が高まるだけではなく、法治国家として極めて危うい状況になる。権力者が正しいと言え、法律も憲法も関係ない国になってしまう」と強調しました。

連合顧問弁護団を代表して山崎英二弁護士より連帯の挨拶を受けた後、台風から変わった低気圧の影響で雨まじりの強風の中、「強行採決は許さない」「権力の暴走を許さない」などと声をあげながら、JR函館駅前まで約30分のデモ行進をしました。

最後に平和運動フォーラムの相澤代表から「50年に一度と言われる災害の中、自衛隊の皆さんが活躍している。自衛隊は国民を守るもので、戦争に参加するものではない」と訴え、団結ガンバロウで締めくくりました。

